



原子力産業新聞

2011年9月8日
平成23年(第2589号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

野田新内閣発足、経産相に鉢呂氏

民主党政権3代目 文科相には中川元副大臣



菅直人首相の退陣に伴い、野田佳彦・前財務相が新首相に指名され、九月二日、民主党政権で三代目となる野田内閣が正式発足した。三月の東日本大震災からの復旧・復興、福島原子力発電所事故の収束といった重要課題に対して、エネルギー基本計画は白紙から見直すという前政権からの方針は踏襲するものの、「中庸」の政治をめざし、「電力は日本社会の『血液』とする野田首相の新たな政権運営の方向性が注目される。

細野原発事故相は留任 環境相兼任で除染作業加速へ

菅直人首相の退陣に伴い、野田佳彦・前財務相が新首相に指名され、九月二日、民主党政権で三代目となる野田内閣が正式発足した。三月の東日本大震災からの復旧・復興、福島原子力発電所事故の収束といった重要課題に対して、エネルギー基本計画は白紙から見直すという前政権からの方針は踏襲するものの、「中庸」の政治をめざし、「電力は日本社会の『血液』とする野田首相の新たな政権運営の方向性が注目される。

また、党内代表選挙演説でも断行するとしていた行政刷新については、徹底的な無駄削減のため推進していく決意を改めて強調、財務相の経験も活かして、財政健全化に強力に取り組む考えを述べた。



東北三県支援フェアで買物をすすめる鉢呂経産相(7日、経産省で)

今後のエネルギー政策について、記者からの質問に対し野田首相は、原子力発電所の新設は「もう現実的には困難」と述べたほか、寿命に達したものは廃炉にするとして、将来的には原子力への依存を減らしていくことを、「一つの基本的な流れ」として示唆した。また、再稼働に向けては、ストレステストを含めた安全性の厳格なチェックを踏まえ、地元の理解を

文藝春秋九月号で原発政策

野田氏が輸出努力支持

野田佳彦氏(当選五回、千葉4区)を首班とする民主党政権が二日、親任式を経て正式発足したが、野田氏は文藝春秋九月月号に自身の政策について手記を寄せ、今後の原子力政策についても多くを語っている。

野田氏は「国内産業の衰退」に次ぐ第二の危機として「電力・エネルギー問題」を挙げ、いま議論すべきは、政治として、国全体として「原発とどう向き合うか」、「当面の電力不足とどう戦うか」だと指摘。電力は日本社会の「血液」そのものであり、政府には電力を安

野田氏は「エネルギー基本計画を白紙から見直すことは当然」としながらも、大切なのは「国民的な幅広い多角的な議論」だとし、福島事故の検証に立って、廃炉を含めた総合的なコスト、世界的な資源状況、エネルギー安全保障など複眼的な検討が求められる、と述べた。

野田氏は「原発の依存度を減らす方向を目指しながらも、少なくとも二〇三〇年までは、一定割合は既存の発電所を活用する、原子力技術を蓄積することが現実的な選択であろう」と結んでいる。

この一週間の出来事

(1日(木)~7日(水))

- 初閣議で第3次補正予算編成を指示(2日)
- 各府省副大臣、政務官を決定(5日)
- 福島県議会で西澤東電社長が陳謝(7日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 東芝がショー社の要請でWH社株買取り(2面)
- エネ研が有価証券で原子力コストを評価(2面)
- 東京電力が燃料取り出しイメージを発表(2面)
- 8月の原子力設備利用率26.4%(4面)

◇海外ニュース

- 米規制委、国内炉で耐震解析を要求へ(3面)
- イランのプシェール原発が送電を開始(3面)
- 仏首相、事故対応国際制度構築を提言(3面)

原子力eye

10月号 発売中!!
定価1,640円(税込)送料実費
年間購読料19,680円

特集 現地報告 福島県飯館村・南相馬市、東北電力女川原子力発電所

- 復興に動き出す福島―同じ目線での協力・支援は原子力界の責務 本誌編集長 中村悦二
- Q&A 福島県相馬郡飯館村長 菅野 典雄氏 「世界の飯館村」をデコに帰村に努力
- Q&A 南相馬市長 桜井 勝延氏 除染技術や放射線障害に対する医療提供も街づくりの基本テーマに
- Q&A 南相馬市の原町商工会議所会頭 高橋 隆助氏 および 山本貞一氏 事務局局長 復興へ3部会を立ち上げ―原子力災害特区の設立も
- 自然に対する畏怖心が発電所を救う―女川原子力発電所視察レポート 本誌編集長 中村悦二

■座談会 福島・女川の被災地を訪れて

- 金子 熊夫氏(エネルギー戦略研究会会長、元外交官、元東海大学教授)
- 竹内 哲夫氏(元原子力委員会委員、元東京電力副社長、元日本原燃社長)
- 荒井 利治氏(日立製作所名誉顧問、元同社常務取締役)
- 斎藤 修氏(元放射線影響協会常務理事、元東京電力)
- 辻 萬雄氏(放射線教育フォーラム、元兼松株式会社)
- 小川 修夫氏(元東芝原子力事業部)
- 天野 治氏(日本原子力研究開発機構原子力人材育成センター、元東京電力、元電力中央研究所)

◆注目記事

- レスキュー・テクノロジーとしてのフロテーション法による放射性廃液処理技術 京都大学 物質-細胞統合システム拠点 准教授 古屋伸 秀樹
- 原産協会、日台原子力安全セミナーを開催―福島事故を受け、原子力継続の必要性を再確認 (社)日本原子力産業協会 国際部長 喜多 智彦
- 我が国のシビアアクシデント対策の変遷―原子力規制はどこまで間違ったか① 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻 客員教授 西脇 由弘
- 福島第一原子力発電所事故を踏まえた我が国原子力の今後 ―SNW第12回シンポジウムに参加して 日本原子力学会シニアネットワーク連絡会 会員 石井 正則

購読者の申し込み先
TEL 03(5641)8357
FAX 03(5641)8360